

**国民健康保険事業特別会計**  
**【保険健康課】**

歳入決算額 69億6,647万9千円  
 歳出決算額 69億4,712万9千円  
 歳入歳出差引額 1,935万0千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施した。また、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品について、差額通知書を年3回送付し、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するとともに、医療機関並びに調剤薬局にも置いてもらうことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図り、医療費の適正化に努めた。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,263,859	18.2	1,312,040	15.9	△ 48,181	△ 3.7
使用料及び手数料	645	0.0	667	0.0	△ 22	△ 3.3
国庫支出金	0	0.0	2,147,007	26.1	△ 2,147,007	△ 100.0
療養給付費交付金 ※	0	0.0	133,194	1.6	△ 133,194	△ 100.0
前期高齢者交付金 ※	0	0.0	1,436,443	17.4	△ 1,436,443	△ 100.0
県支出金	4,966,326	71.3	413,522	5.0	4,552,804	1101.0
共同事業交付金 ※	0	0.0	2,047,922	24.8	△ 2,047,922	△ 100.0
財産収入	2,197	0.0	455	0.0	1,742	382.9
繰入金	662,825	9.5	696,805	8.5	△ 33,980	△ 4.9
繰越金	55,213	0.8	40,729	0.5	14,484	35.6
諸収入	15,414	0.2	16,680	0.2	△ 1,266	△ 7.6
合 計	6,966,479	100.0	8,245,464	100.0	△ 1,278,985	△ 15.5

(※は平成29年度までの歳入費目)

歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	47,304	0.7	48,302	0.6	△ 998	△ 2.1
保険給付費	4,765,615	68.6	4,855,742	59.3	△ 90,127	△ 1.9
後期高齢者支援金等 ※	0	0.0	770,738	9.4	△ 770,738	△ 100.0
前期高齢者納付金 ※	0	0.0	2,845	0.0	△ 2,845	△ 100.0
老人保健拠出金 ※	0	0.0	17	0.0	△ 17	△ 100.0
介護納付金 ※	0	0.0	324,844	4.0	△ 324,844	△ 100.0
国保事業費納付金	1,811,245	26.1	0	0.0	1,811,245	新增
共同事業拠出金 ※	0	0.0	1,890,087	23.1	△ 1,890,087	△ 100.0
保健事業費	79,790	1.1	79,966	1.0	△ 176	△ 0.2
基金積立金	102,196	1.5	200,455	2.4	△ 98,259	△ 49.0
諸支出金	140,979	2.0	17,255	0.2	123,724	717.0
合 計	6,947,129	100.0	8,190,251	100.0	△ 1,243,122	△ 15.2

(※は平成29年度までの歳出費目)

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減
総 数	人 口 (人)	44,907	45,385	△478
	世帯数 (世帯)	19,587	19,556	31
国民健康保険	加入者数 (人)	13,316	13,777	△461
	世帯数 (世帯)	7,475	7,637	△162
一般被保険者数 (人)		13,273	13,636	△363
退職被保険者等数 (人)		43	141	△98

国保への加入割合は、世帯で38.2%(前年度比0.9ポイント減)、被保険者数で29.7%(前年度比0.7ポイント減)となっている。

○保険給付費の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増減率 (%)
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	
療養給付費	一 般	231,633	4,013,717	239,454	4,065,598	△1.3
	退 職	2,822	35,925	4,501	85,924	△58.2
	計	234,455	4,049,642	243,955	4,151,522	△2.5
療 養 費	一 般	6,794	29,704	6,281	29,777	△0.2
	退 職	79	336	136	694	△51.6
	計	6,873	30,040	6,417	30,471	△1.4
高額療養費	一 般	9,263	645,584	9,665	619,283	4.2
	退 職	78	4,472	203	19,640	△77.2
	計	9,341	650,056	9,868	638,923	1.7
高額介護 合算療養費	一 般	7	77	11	125	△38.4
	退 職	0	0	3	12	△100.0
	計	7	77	14	137	△43.8
(小 計)	一 般	247,697	4,689,082	255,411	4,714,783	△0.5
	退 職	2,979	40,733	4,843	106,270	△61.7
	計	250,676	4,729,815	260,254	4,821,053	△1.9
出産育児一時金		55	22,672	49	20,153	12.5
葬 祭 費		76	1,540	75	1,875	△17.9

## ○疾病対策費 1,800万7千円

### 【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 55人 委託料 252千円
- ・ 健康カレンダー作成・配布 1万部（2万部のうち、一般会計の健康対策費と折半）

### 【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（3人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）  
延べ 37, 352世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）  
延べ 1, 789世帯へ通知

### 【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施した。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 176人
- ・ 栄養教室 2回 参加者数 62人



### 【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を受診に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施した。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内容	医療機関未受診者数	受診勧奨を行った数	実施率
空腹時血糖 126mg/dl 以上又は HbA1c (NGSP) 6.5%以上の者	24人	24人	100%
尿蛋白を認める者	15人	15人	100%
eGFR が 60ml/分/1.73 m <sup>2</sup> 未満の者	40人	40人	100%
合計	79人	79人	100%

令和元年6月末現在

・ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導 終了者	実施率
9人	9人	100%

【糖尿病のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施した。

- ・テーマ「糖尿病の合併症が進行しないように～糖尿病性腎症について～」
- ・講演会「糖尿病腎症について」  
「糖尿病と腎臓病の食事の違い～腎臓を守るための食習慣～」
- ・参加者 79人



○特定健康診査等事業費 6,178万4千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施した。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨及び健康づくり推進員等による個別訪問受診勧奨を行った。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした若年者健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行った。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、20歳から70歳までの5歳刻みの方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施した。

- ・特定健康診査 (集団) 実施日数 31日 受診者数 895人  
(個別) H30.6月～H31.2月 受診者数 3,087人  
受診率(暫定値) 47.2%(令和元年5月末現在)



- ・ 特定保健指導
  - 動機付け支援
    - 年度内指導人数 369人
    - 評価実施件数 215人 (令和元年5月末)
  - 積極的支援
    - 年度内指導人数 83人
    - 評価実施件数 22人 (令和元年5月末)
  - 評価実施率 (暫定値) 52.4% (令和元年5月末)

- ・ 特定健康診査結果説明会 (集団健康診査のみ) 19回 527人
- ・ 事後指導 「女性のための生活習慣病予防について」 1回 91人
- 「狭心症・心筋梗塞について」 1回 93人



- ・ <sup>わっかもん</sup>若年者健康診査
  - (集団) 受診者数 49人
  - (個別) 受診者数 128人
  - 受診率 10.7%
  - 保健指導実施者 19人
  - 医療機関受診勧奨者 9人



・胃がんリスク検査

特定健康診査対象者（40，45，50，55，60，65，70歳）

（集団）受診者数 110人

（個別）受診者数 361人

受診率 28.7%

若年者<sup>わっかもん</sup>健康診査対象者（20，25，30，35歳）

（集団）受診者数 7人

（個別）受診者数 22人

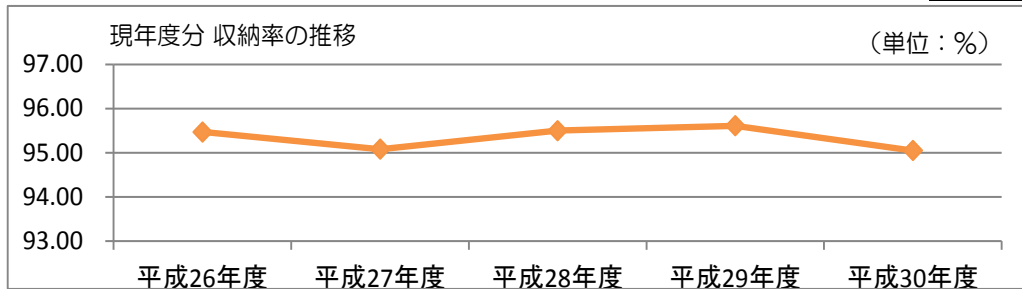
受診率 9.1%

## 【税務課】

### ○国民健康保険税の収納率の推移

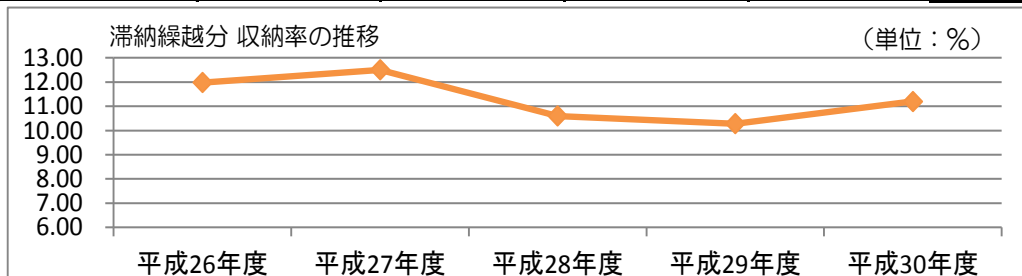
現年度分

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額（千円）	1,383,285	1,340,346	1,346,890	1,334,543	1,289,769
収納額（千円）	1,320,577	1,274,427	1,286,315	1,275,900	1,225,943
収納率（％）	95.47	95.08	95.50	95.61	95.05



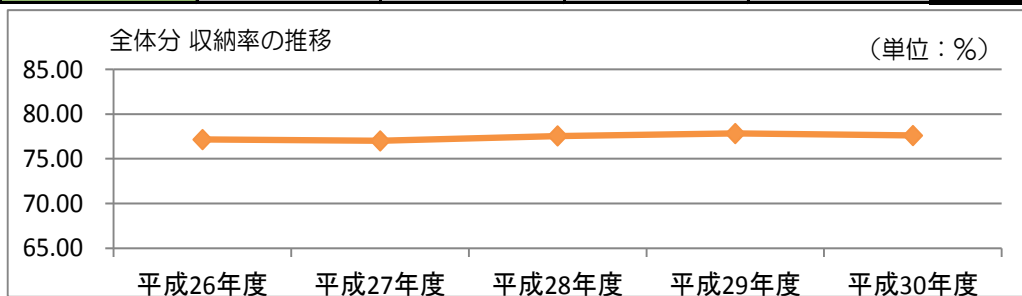
滞納繰越分

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額（千円）	388,638	375,583	361,454	351,419	338,629
収納額（千円）	46,558	46,954	38,320	36,139	37,917
収納率（％）	11.98	12.50	10.60	10.28	11.20



全体

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額（千円）	1,771,923	1,715,929	1,708,344	1,685,962	1,628,398
収納額（千円）	1,367,135	1,321,381	1,324,635	1,312,039	1,263,859
収納率（％）	77.16	77.01	77.54	77.82	77.61



## ○賦課徴収経費事業 2,801万6千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行った。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付した。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めた。

印刷部数 10,500部 印刷製本費 9万4千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 1,633万5千円

## ○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 31万8千円

(金額は国保税分:事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用(国家資格を持った家計診断の専門家)  
滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談の実施。(毎月1回)

### 【実績】

#### ●納付額実績

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数			42	33	16	11
改善件数			13	9	6	5
改善比率			30.95%	27.27%	37.50%	45.45%
税 収 納	納付額	市税	14,432,049	16,275,513	16,869,279	36,092,642
		国保税	18,294,955	18,379,609	14,787,719	14,651,914
		計	32,727,004	34,655,122	31,656,998	50,744,556
	納付予定額		6,202,299	4,438,550	2,718,930	1,915,800
	計		38,929,303	39,093,672	34,375,928	52,660,356



## 温泉給湯事業特別会計

### 【しまばら観光おもてなし課】

歳入決算額	1億3,780万9,085円
歳出決算額	1億2,763万6,655円
歳入歳出差引額	1,017万2,430円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、平成26年度から平成27年度に加温設備更新事業（再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業）及び温泉配湯管整備事業を行った。

平成28年から平成30年度までの3年間で実証事業の効果検証を行うとともに、稼働中の温泉給湯所の設備機器類の点検や修繕を行い、維持管理に努めている。

平成31年3月末現在供給件数 普通供給7件 特別供給34件

#### 歳入

(単位：千円、%)

款	30年度	29年度	増減額	増減率
事業収入	74,477	74,348	129	0.2
分担金及び負担金	0	0	0	0
繰入金	57,300	34,500	22,800	66.1
繰越金	5,854	22,122	△16,268	△73.5
諸収入	178	2,166	△1,988	△91.8
歳入合計	137,809	133,136	4,673	3.5

#### 歳出

(単位：千円、%)

款	30年度	29年度	増減額	増減率
総務費	41,560	39,417	2,143	5.4
事業費	4,104	5,892	△1,788	△30.4
公債費	81,973	81,973	0	0
歳出合計	127,637	127,282	354	0.3

○加温施設整備事業費 410万4千円

・加温設備更新工事実証事業効果検証業務 410万4千円

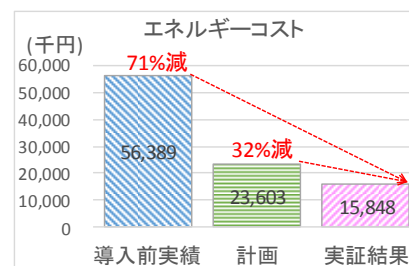
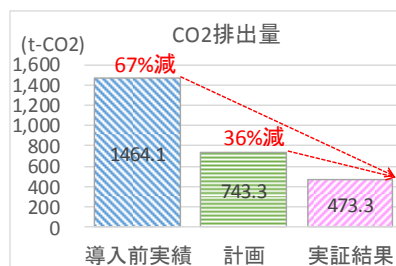
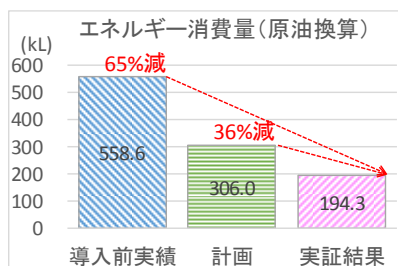
再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業に係る平成28年度から平成30年度の効果検証業務委託料

(事業の成果・効果)

平成26、27年度で整備したヒートポンプ加温設備を平成27年12月から運用開始し、平成28年度から平成30年度までの3年間で効果検証を行い、3箇年平均の実証結果では、導入前実績（平成25年度灯油ボイラー使用時）に比べて、エネルギー消費量（原油換算）65%減、CO2排出量67%減、エネルギーコスト71%減となり、計画以上の効果が見られた。

H28年4月～H31年3月（3箇年平均）の実証結果

	導入前実績 (H25年度)	計画	実証結果			
			H28年度	H29年度	H30年度	3カ年平均
エネルギー消費量 [原油換算 ; KL]	558.6	306.0	197.5	200.8	184.5	194.3
CO2排出量 [t-CO2]	1,464.1	743.3	483.9	487.8	448.1	473.3
エネルギーコスト [千円]	56,389	23,603	15,023	16,139	16,384	15,848



## 後期高齢者医療特別会計

### 【保険健康課】

歳入決算額	6億2,000万2千円
歳出決算額	6億533万9千円
歳入歳出差引額	1,466万3千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保を図り、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度である。

市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行った。

#### 歳入

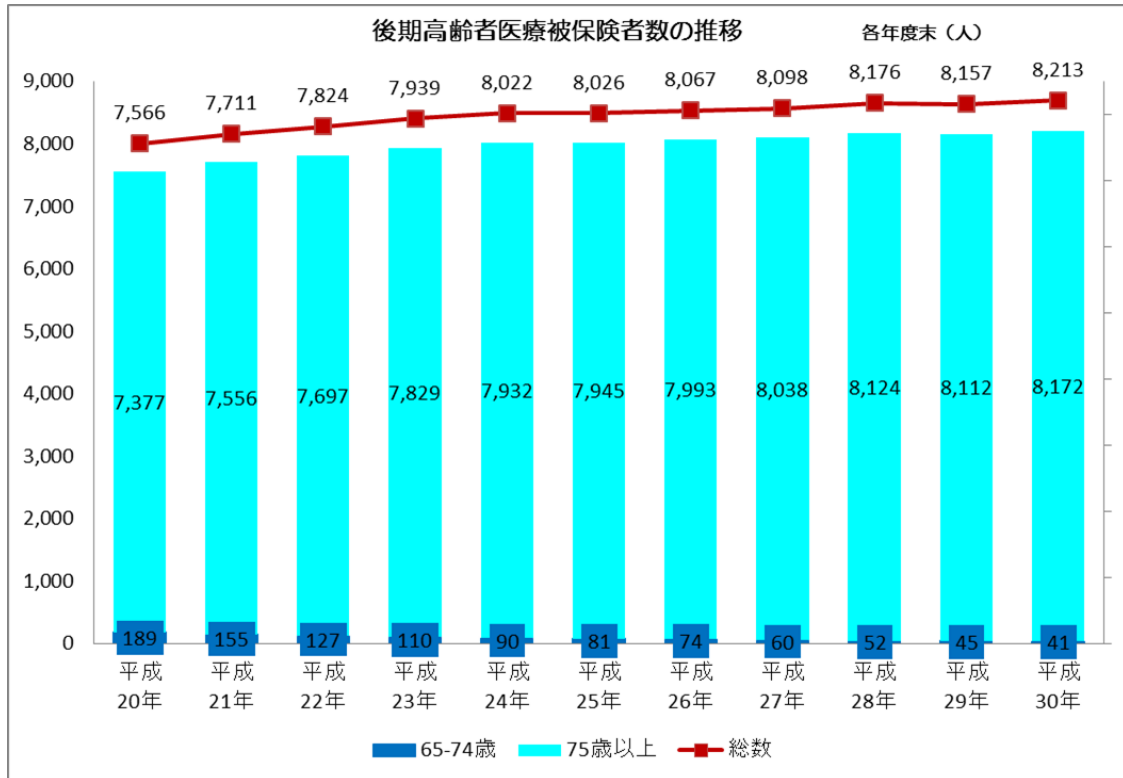
(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	407,225	65.68	397,920	64.64	9,305	2.34
使用料及び手数料	39	0.01	48	0.01	△9	△18.75
繰入金	200,521	32.34	194,432	31.59	6,089	3.13
繰越金	11,475	1.85	22,456	3.65	△10,981	△48.90
諸収入	742	0.12	667	0.11	75	11.24
合計	620,002	100.00	615,523	100.00	4,479	0.73

#### 歳出

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	8,001	1.32	6,876	1.14	1,125	16.36
後期高齢者医療広域連合納付金	596,596	98.56	596,506	98.75	90	0.02
諸支出金	742	0.12	667	0.11	75	11.24
合計	605,339	100.00	604,049	100.00	1,290	0.21



款	項	予算額（千円）	決算額（千円）
1 総務費	1 総務管理費	702万8	658万6

○一般管理費 658万6千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施した。

- ・ 後期高齢者医療被保険者証交付数 9,015 件
- ・ 限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 473 件
- ・ 限度額適用認定証交付数 122 件
- ・ 療養費及び高額療養費支給申請書等 1,396 件
- ・ 葬祭費支給申請書 482 件
- ・ 高額介護合算療養費支給申請書 539 件

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
1 総務費	2 徴収費	178万3	141万5

○後期高齢者医療保険料徴収 141万5千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めた。

(現年分)	・調定額 407,250,900円	(滞納繰越分)	・調定額 2,700,100円
	・収納額 405,900,300円		・収納額 966,500円
	・収納率 99.66%		・収納率 35.79%

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5億9,671万9	5億9,659万7

○後期高齢者医療広域連合納付金 5億9,659万7千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行った。

・後期高齢者医療保険料	404,035,900円
・保険基盤安定負担金	167,962,659円
・広域連合分担金	24,597,892円

款	項	予算額 (千円)	決算額 (千円)
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	126万5	74万2

○保険料還付金 702,000円 ○還付加算金 40,200円

過誤納付の過年度分の保険料及び還付加算金を還付した。